

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の 名称	危険度情報の提供事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	補佐兼交通防犯担当係長 星野雅彦		
1 - 3 総合計画に おける施策の体系	節	生活環境			基本施策	地域の安全（防犯）			コード	1—3—3
		「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			単位施策(中)	犯罪情報提供の充実			コード	1—3—3—3
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	犯罪情報提供の充実			コード	1—3—3—3—1
1 - 4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	市民	意図（対象を事務事業に よってどのような状態にす るのか）		市民に対して緊急度の高い犯罪情報を配信し、各自自主防犯するとともに、地域で行動している自主防犯団体に対しても周知 させる。地域でパトロール等が速やかに行われることによって地域の安全度が上がり、自主防犯することで犯罪件数も減少す る。					
1 - 5 事務事業の 内容	警察などから入ってきた犯罪情報をホームページに掲載すると共に、登録しているユーザーに同内容の配信を行なう。F A Xにより全区長に情報を周知させる。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 情報の内容について緊急度を検討、当課だけではなく外部団体とも細かく調整し周知の方法を行なう。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 身近で犯罪が多発。	市民ニーズの認識 情報提供を求めている。						
	平成19年度	安全なまちづくりのため、市民、区、自主防犯組織等に対し警察の犯罪発生情報の提供を推進。	〃	〃						
	平成20年度	犯罪情報のネットワーク化の推進を図った。	身近で犯罪が多発しており、地域の自主防犯活動が求めら	〃						
	平成21年度	犯罪情報のネットワーク化の推進を図った。	身近で犯罪が多発しており、地域の自主防犯活動が求めら	〃						
	平成22年度	犯罪情報のネットワーク化の推進を図った。 身近で犯罪が多発しており、地域の自主防犯活動が求められる社会状況にあり、市民は情報提供を求めている。								
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
	平成27年度									
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	犯罪情報を市のホームページで提供（回/年）		4（回/年）	12（回/年）	犯罪情報の提供による犯罪防止を目標に定めた。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（回）	4（回）	4（回）	44（回）	27（回）	31（回）				
	直接事業費 b（千円）	0	0	0	0	0				
	人件費 c（千円）	6	6	70	43	49				
	合計コスト d(b+c) （千円）	6	6	70	43	49				
	単位コスト d/a （千円）	1回当たり0.7	1回当たり0.7	1回当たり1.6	1回当たり1.6	1回当たり1.6	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→ 人件費は事務に要した時間単価3,100円で一回につき0.5時間で15.5時間で算定
---------------------	---

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		4	4	44	27	31					
	指標対応実 績（掲載回 数）										
	後期目標値 に対する達 成度（％）	33.3	33.3	366.7	225	258					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	各地域団体への情報提供。	自主防犯団体等に対しての犯罪情報提供及び各団体の活動掲載。	犯罪情報及び犯罪防止の啓発をホームページに掲載し犯罪抑止に努めた。
	平成19年度	市民等への情報提供。	市民等に対しての犯罪情報提供及び各団体の活動掲載。	犯罪防止のため市内世帯に犯罪情報の回覧とホームページに掲載等をし犯罪抑止を推進した。
	平成20年度	依然として犯罪は減らないため犯罪情報の提供の推進を図る必要がある。	犯罪情報及び自主防犯団体の活動紹介などを広報掲載し啓	犯罪情報の迅速な提供とホームページに掲載等をし犯罪抑止を推進した。
	平成21年度	依然として犯罪は減らないため犯罪情報の提供の推進を図る必要がある。	犯罪情報及び自主防犯団体の活動紹介などを広報掲載し啓	緊急時の不審者情報を共有化し、ホームページ・FAXにより、正確に伝えた。
	平成22年度	依然として犯罪は減らないため犯罪情報の提供の推進を図る必要があり、引き続き犯罪情報及び自主防犯団体の活動紹介などを広報掲載し啓発を行う。 今年度は、緊急時の不審者情報を共有化し、豊明市メール配信サービス・FAXにより、正確に伝えた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
		平成18年度	A 継続して事業を進めること。
		平成19年度	A 有効な方法を工夫し、事業を進めること。
		平成20年度	A 継続して事業を進めること。
		平成21年度	A 継続して事業を進めること。
		平成22年度	A 継続して事業を進めること。
		平成23年度	
		平成24年度	
		平成25年度	
		平成26年度	
		平成27年度	